

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 自主研究会

第 27 回 大阪経済研究会のご案内

第 27 回の大阪経済研究会を行います。ご参加下さいますようご案内いたします。

| 1

と き 2019 年 3 月 22 日(金) 18 時 30 分～

ところ 大阪自治体問題研究所(大阪市北区天神橋 1 丁目 13-15 大阪グリーン会館 5 階)

テーマ ①『自治体中小企業政策の新展開』

報告 桑原 武志先生

②文献報告『人口減少時代の都市一成熟型のまちづくり』中公新書

報告 山田 正明さん

○第 26 回 大阪経済研究会の報告

と き 2019 年 1 月 18 日(金) 18 時 30 分～ 大阪自治体問題研究所

参 加 桑原武志(大阪経済大学准教授)、吉田忠正(守口市職労)、平井賢治・横溝幸徳・木村雅英・山田正明・宮川晃(自治体問題研究所)(敬称略)

テーマ 「雇用をめぐる政策的課題(問題提起)、吹田での公契約の検討、
韓国の労働政策の調査から」 報告 木村雅英さん

「八尾市における「中小業者の実態調査」とりくみと行政への政策提案」

報告 宮川 晃

■参考資料

[大阪経済研究会再発足の目的]

(1)研究会の趣旨は、「中小企業都市大阪」の、大阪経済の現状と課題を調査・研究し政策につなげていくための研究会とする。参加は自治体職員、経済団体職員をはじめ広く大阪経済に関心のある方を対象とする。

(2)研究課題は、1)産業集積の縮小・空洞化と新たなネットワークの形成。2)大阪の中小企業の技術開発力、販売力を支えるもの。3)資本の海外移転と垂直的分業の実態、逆輸入か製品輸出の部品輸出への変更か。4)大阪中小企業の海外進出と国内産業との分業形成。5)TPPをどう考えるか。6)大阪の高等教育と起業家育成の現状と課題。7)大阪の医療、社会的援護部門の充実度 8)少子化・高齢化の下での、コミュニティとしてのまちづくりと商店街のあり方。9)環境問題と地域経済・中小企業の役割などの課題についての研究。

連絡先:事務局 宮川 晃(携帯 090-7964-6251) Eメール akira.miyagawa@gmail.com